

答 申

森 緑 評 第 3 号
平成27年 9月11日

三重県知事 鈴木 英敬 様

みえ森と緑の県民税評価委員会

委員長 松 村 直



みえ森と緑の県民税基金事業の実施後の評価について

平成26年10月22日付け農林水第32-190号で諮問のありました事
項について、別添のとおり答申します。

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業・事業別評価シート

目次

1. みえ森と緑の県民税基金積立金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2. 災害に強い森林づくり実行計画策定事業・・・・・・・・・・・・・・・・3
3. みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業・・・・・・・・・・・・・・・・4
4. 電算管理事業（みえ森と緑の県民税導入に係る県税務システム改修）・・・・・・・・5
5. 賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）・・・・・・・・6

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	みえ森と緑の県民税基金積立金事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算標準	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	42,074,000				
	決算額(円)	34,466,475				
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する施策に要する経費の財源に充てるため、みえ森と緑の県民税の税収に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					
事業目標	-					
事業内容	平成25年度において、「みえ森と緑の県民税」の導入準備のために活用する費用相当額を「三重県財政調整基金」から繰り入れて「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	34,467	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	当該税が平成26年度から円滑に納付されるよう県及び市町の税務システムを改修するほか、災害に強い森林づくりの整備指針策定や平成26年度事業候補地の調査、チラシやポスター、テレビなどによる普及啓発を実施しました。	B (2.40)
効率性	前年度に税務システムを改修したことにより、導入初年度から円滑に税が納付されました。前年度に整備指針を策定したことにより、初年度から統一的な災害に強い森林づくりが実施できました。	B (2.30)
公益性(波及度)	2つの基本方針と5つの対策に沿った事業を実施することを広く県民に周知しました。	B (2.20)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>平成26年度からの事業実施に向けて必要な事業であったと評価する。</p> <p>近年災害も多発していることから、森林整備が急務であり、山地が多い三重県において十分な対策がとられるよう、災害に強い森林づくり実行計画策定事業による調査結果が有効に活用されることを期待する。</p> <p>また、1年間でみえ森と緑の県民税の認知度を高めたことは評価に値する。</p> <p>今後も、特に森林・林業関係者以外の認知度・理解度が高まるよう、当該税事業による森林の管理・保全の必要性について、多様な機会での広報を継続されるとともに、事業実施の成果・効果を県民に共有する場の創出を図りたい。</p>

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区 分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	災害に強い森林づくり実行計画策定事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	9,409,000	-	-	-	-
	決算額(円)	9,347,810	-	-	-	-
事業の目的	平成26年4月から導入する「みえ森と緑の県民税」の税込事業のうち「崩壊土砂流出危険地区における森林整備」において流木等の発生を抑制する森林整備を行うにあたり、今後の当該森林整備についての整備指針の策定、26年度の事業候補地における実施計画作成及び所有者の意向調査を行います。					
事業目標	調査箇所数：40箇所					
事業内容	1 整備指針の策定・・既往の文献等をもとに、県内で実証調査を行い、整備内容の技術的な指針を作成 2 実施計画の作成・・26年度の事業候補地において、実施計画を作成 3 意向等調査 ・・26年度の事業候補地の森林所有者に対して、文書送付等により承諾是非の意向を確認					

【実施結果】

区 分	実 績	備 考
事業費(千円)	9,347	
事業量	調査箇所数(箇所)	40
	工事費(千円)	9,318

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	この事業で策定した森林整備の指針は、専門家の意見も踏まえて、今後実施する森林施業の具体的内容の検討に道筋を示したものです。 また、次年度の事業候補地の計画概要を作成しました。	B (2.30)
効率性	事業の実施にあたり森林等所有者を特定する中で、正確な登記図面もない森林地域では特定が困難なところもあります。当該事業は、所有者情報に精通した地域の森林組合を構成員とする三重県森林組合連合会に委託しました。	B (2.20)
公益性 (波及度)	林業所得の減少等により森林所有者の林業に対する関心が低下し、流木等の処理まで手がつけられていない中、溪流に危険木が存在している箇所を調査しました。	B (2.20)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>近年の天候不順による災害対策は急務であることから、事業の実行に向けて必要な事業であったと考えられ、作成した計画及び森林指標の具体的な内容に対する実施効果を期待する。</p> <p>委託先としては、適切であったと考えるが、事業実施にあたっては、県が主体性をもって実施されたい。</p> <p>調査結果が有効に活用されることを期待するとともに、事業が継続実施されることで公益性が高まると考えられる。</p>

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	みえ森と緑の県民税普及啓発促進事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算額等	年度	平成25年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	予算額(円)	8,127,000	-	-	-	-
	決算額(円)	7,592,672	-	-	-	-
事業の目的	「みえ森と緑の県民税」について、丁寧な周知と県民理解を促進する取組を行うとともに、税導入と同時に迅速に税収事業を展開するために必要な事前準備を行います。					
事業目標	平成26年4月からスタートする「みえ森と緑の県民税」の県民への周知活動を推進 県民等への広報活動延べ回数 150回以上					
事業内容	平成26年4月にスタートする「みえ森と緑の県民税」について、さまざまな媒体を活用した周知活動を行うとともに、税収事業として市町が森林環境教育に円滑に取り組めるよう、進め方の検討を行います。 (1) 税制度のPRと理解促進 イベントや説明会等の機会を捉えて「みえ森と緑の県民税」について広く周知を行い、県民の理解を促進します。 ラジオやケーブルテレビ等の媒体の活用や、チラシ・ポスターを用いた周知活動を展開します。 (2) 市町交付金事業の導入準備 市町交付金事業の導入準備のため、市町と協議の場を設けるとともに、市町交付金事業で取り組む森林環境教育について、その推進方策を検討するための庁内検討会を開催します。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		7,593	
事業量	県民等への広報活動延べ回数(回)	512	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	県に登録しているe-モニターに対して行ったアンケートにおいて、平成25年度当初の5月に行ったアンケートでは「みえ森と緑の県民税」について知っている方が26.4%でした。その後、普及啓発を進めた中で、平成26年1月に行ったe-モニターアンケートでは、何らかの方法で「みえ森と緑の県民税」に関する情報を得た方が62.7%となりました。	B (2.40)
効率性	市町等の協力を得て、目標以上の広報活動を実施することができました。 幅広い層の県民に周知するため、多様な媒体による広報を実施しました。	B (2.30)
公益性(波及度)	説明会やイベント等の開催、チラシ、割り箸等の啓発物品の配布のほか、フリーペーパーやバスマスクによる広告、高校野球三重大会放送時のCM放送など、多様な媒体により幅広い層の県民に周知しました。 地域の集会や会議等における説明やイベント等での周知活動は512回となりました。	B (2.20)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>税の導入に向け必要な取組であった。県民の認知度を高めたことは評価できる。</p> <p>広報は実施することが目的ではなく、そのことによる関心や理解を深めることが重要であるため、引き続き、認知度・理解度を高めるよう取り組み、併せてその効果を把握することが望ましい。</p> <p>また、特に森林・林業関係者以外の認知度・理解度を高めるため、地域に赴き広報することが重要である。今後も、多様な機会での広報を継続するとともに、事業実施の成果・効果を県民に共有する場の創出を図られたい。</p>

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	総務部税務企画課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区 分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	電算管理事業（みえ森と緑の県民税導入に係る県税務システム改修）					
基本方針区分						
対策区分						
予算額等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額（円）	16,379,000	-	-	-	-
	決算額（円）	14,227,500	-	-	-	-
事業の目的	みえ森と緑の県民税は県民税均等割の超過課税で、法人は法人県民税として県に申告納付するため、県の税務システムの改修を行います。					
事業目標	県の税務システムを改修して円滑な法人の申告納税を実施します。					
事業内容	法人は法人県民税均等割の10%相当額を上乗せして県に申告納付するため、県の税務システムについて、税率の変更をはじめとして、関連する帳票などへの影響を精査しながら、改修を行います。					

【実施結果】

区 分		実 績	備 考
事業費（千円）		14,228	
事業量	作業工数（人月）	14	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価（平均値）
有効性	法人の「みえ森と緑の県民税」の申告納税のために必要であることから、既存の県税務システムを改修しました。	B (2.40)
効率性	法人の「みえ森と緑の県民税」の申告納税のために必要な改修内容を十分精査したうえで実施しました。	B (2.30)
公益性 （波及度）	既存の県税務システムの改修により、円滑な法人の申告納税が図られました。	B (2.30)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
法人の「みえ森と緑の県民税」の導入のために必要であったと考える。また、トラブルなくシステムが稼働していることから適切な改修であったと考える。

平成25年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	総務部税務企画課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成 年 月 日
	実績	平成26年10月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成25年度	区 分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）					
基本方針区分						
対策区分						
予算額等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額（円）	8,159,000	-	-	-	-
	決算額（円）	3,298,493	-	-	-	-
事業の目的	みえ森と緑の県民税を導入するに当たり、個人県民税の賦課徴収を行う市町に税務システム改修経費及び納税者に対する広報経費が必要なことから、導入当初に限り、市町に対して「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」を交付します。 また、納税者に対する広報に使用するチラシを市町に提供します。					
事業目標	平成25年度に実施される市町の税務システム改修に対して交付金を交付します。 また、平成26年度に市町が納税者に送付する納税通知書等に同封するチラシを県が一括して作成し、29市町に25年度末までに提供し、円滑な導入を図ります。					
事業内容	市町に交付する「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」の対象は、「税務システム改修経費」と「納税者に対する広報経費」です。 平成25年度は、当該年度に実施される市町の税務システム改修のみが対象となります。 また、納税者に対する広報経費は、平成26年度に実施する ・個人住民税の普通徴収の納税通知書等へのチラシの封入（26年6月～） ・個人住民税の特別徴収の税額決定通知書（特別徴収義務者用）へのチラシと案内依頼チラシの封入（26年5月～）の経費ですが、そのチラシについては、県が市町に平成26年3月に提供します。					

【実施結果】

区 分		実 績	備 考
事業費（千円）		3,299	交付金（1,795）チラシ作成（1,504）
事業量	交付金交付市町数（市町）	7	22市町は26年度改修など
	チラシ提供市町（市町）	29	平成26年3月に市町に納品
	チラシ作成枚数（枚）	888,340	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価（平均値）
有効性	個人の「みえ森と緑の県民税」の賦課徴収のために必要であることから、市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」を実施しました。	B（2.20）
効率性	「納税者に対する広報」に使用するチラシについては、県が一括して作成して市町に提供しました。	B（2.30）
公益性 （波及度）	市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」により、「みえ森と緑の県民税」の円滑な導入が図られました。	B（2.20）

【評価委員会による総合評価】

評価 提言
個人の「みえ森と緑の県民税」の導入のために必要であったと考える。また、トラブルなくシステムが稼働していることから適切な改修であったと考える。 広報については、チラシの配布など、多様な広報が実施されているが、森林関係者以外の理解も深まるよう、今後とも納税者の反応や意見を把握する必要がある。

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業・事業別評価シート

目次

1. みえ森と緑の県民税基金積立金事業	2
2. 災害に強い森林づくり推進事業	3
災害緩衝林整備事業	
土砂・流木緊除去事業	
3. 森を育む人づくりサポート体制整備事業	5
4. みえ森と緑の県民税市町交付金事業	6
対策1 土砂や流木を出さない森林づくり	
対策2 暮らしに身近な森林づくり	
対策3 森を育む人づくり	
対策4 木の薫る空間づくり	
対策5 地域の身近な水や緑の環境づくり	
5. みえ森と緑の県民税制度運営事業	12
評価委員会の設置・運営、普及啓発、データ管理	
賦課調査事務事業	

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	みえ森と緑の県民税基金積立金事業					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算額等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額(円)	42,074,000	797,000,000			
	決算額(円)	34,466,475	677,563,506 (ほか市町基金積立 31,351,321)			
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する施策に要する経費の財源に充てるため、みえ森と緑の県民税の税込に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					
事業目標	-					
事業内容	平成26年度のみえ森と緑の県民税の税込に相当する額を「みえ森と緑の県民税基金」に積み立てます。					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	677,564	ほか、市町基金積立31,351千円

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	災害緩衝林整備事業を中心とした森林づくりや、地域の森林環境教育のサポートなど、緊急性が高かったり、広域的な事業を県で実施し、森林環境教育や公共施設の木質化など、県民に身近なところでの事業を市町で実施しました。	B (1.90)
効率性	県営事業の配分を厚くし、緊急性の高い災害に強い森林づくりの早期着手に努めました。また、全市町において地域の実情に応じた取組を計画的に実施しました。	B (1.80)
公益性 (波及度)	2つの基本方針と5つの対策に沿った事業を実施しました。今後、事業成果を広報することにより、税の目的、使い道を広く県民に周知していきます。	B (1.90)

【評価委員会による総合評価】

<p>評価 提言</p> <p>県と市町が役割を明確にして連携し、概ねきめ細かな事業実施が図られたことを評価する。特に、県による災害に強い森林づくり推進事業は、下流域の安全確保に必要な事業であり、災害に強い森林づくりとして効果的な事業である。</p> <p>また、概ね公益性の高い事業が実施されたと評価する。</p> <p>一方、税事業についての認知度が高いとは言えず、今後も、事業成果の可視化など、効果的な広報手段を検討して当該税事業の趣旨、成果の周知を図られたい。併せて、市町交付金事業については、事業の必要性が十分に検討されたとは評価できない事業もあるため、今後は、効果的、効率的に事業が実施されるよう、市町に対して、指導、助言されたい。</p>

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	災害に強い森林づくり推進事業のうち、災害緩衝林整備事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	343,982,000				
	決算額(円)	300,333,212				
事業の目的	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流沿いの森林等において、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。また、それらの事業投入によってどの程度の効果があるのかを明らかにするために、科学的な視点での研究・調査を実施します。					
事業目標	実施箇所数：30箇所					
事業内容	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流沿いの森林において、土砂や流木の発生・流出に緩衝効果を発揮する一定幅の森林について調整伐等を実施し、緩衝機能を高める森林整備を行います。 1 事業実施 (1)溪流内の倒木や枯損木、根の浮き上がった木、劣勢木等、流木の発生源となる危険木の伐採 (2)溪流沿いの立木における調整伐 (3)伐採木の山腹斜面での土砂止め等への利用、又は林外への搬出 2 事業の効果検証にかかる調査・研究（林業研究所及び大学との共同研究） 3 次年度実施候補地にかかる実施計画の作成					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	300,333	
事業量	実施箇所数(箇所)	25

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	流木となる危険のある立木の除去を行うとともに、土砂や流木の流出を防止するために緩衝効果のある森林整備を行いました。 11市町において25箇所事業を実施しました。	B (2.30)
効率性	流木等の危険木が存在する危険溪流を対象とし、人家等の保全対象の近い箇所から優先的に事業を実施しました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	B (2.30)
公益性 (波及度)	流木となる危険木を除去し、下流住民の安全に寄与しました。	B (2.30)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>流木やその危険度の高い森林の整備が進むことは、下流域の安全確保にも効果的な取り組みであり、公益性も高いものであると考えられる。特にモニタリングの体制を整えられつつある点を評価する。</p> <p>また、優先度の高いところから採択された点について評価できる。</p> <p>今後は、整備後の変化や効果、特に費用対効果などが県民に分かりやすく可視化されるよう取り組まれない。</p> <p>なお、事業費及び事業量については、適切であると感じるが、評価にあたっては、作業内容等を現地で確認する機会を設けるとともに、積算根拠も示す必要がある。</p>

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部治山林道課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	災害に強い森林づくり推進事業のうち、土砂・流木緊急除去事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	102,529,000				
	決算額(円)	77,055,883				
事業の目的	崩壊土砂流出危険地区流域内に異常堆積した土砂や流木について、台風や豪雨の際に流出して下流に被害を与えるおそれのあるものについて、除去を行います。					
事業目標	実施箇所数：8箇所					
事業内容	崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流の集水区域内において、溪流内や治山施設に異常堆積した土砂や流木について、搬出・除去を行います。 (1)溪流内や治山施設等に異常堆積した土砂や流木等の搬出・処理 (2)必要に応じて簡易施設、土捨場等の設置					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	77,056	
事業量 箇所数(箇所)	6	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	治山施設や溪流内に異常堆積した土砂や流木の除去を行いました。 4市町において6箇所事業を実施しました。	B (2.20)
効率性	土砂や流木の異常堆積した危険溪流を対象とし、人家等の保全対象の近い箇所から優先的に事業を実施しました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	B (2.20)
公益性 (波及度)	治山施設や溪流内に異常堆積した土砂や流木の除去することにより、下流住民の安全に寄与しました。	B (2.30)

【評価委員会による総合評価】

<p>評価・提言</p> <p>整備後の変化や効果、特に費用対効果などが県民に分かりやすく可視化されるよう取り組まれない。</p> <p>事業費及び事業量については、適切であると感じるが、評価にあたっては、作業内容等を現地で確認する機会を設けるとともに、積算根拠も示す必要がある。</p> <p>治山施設の土砂や流木はこれまで処理されておらず、最近の豪雨で流れ出す事案もあったことからこの事業による公益性は高いものと考えられる。</p>

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	森を育む人づくりサポート体制整備事業					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	10,812,000				
	決算額(円)	10,243,655				
事業の目的	「県民全体で森林を支える社会づくり」に資する取組として「森を育む人づくり」を進めるため、森林環境教育や森づくり活動に取り組みやすい環境を整備し、みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により地域や学校等で行われる当該取組にかかる活動を促進します。					
事業目標	(1)市町・学校等の取組のサポート：随時 (2)指導者・活動者の育成：研修の開催 12種類 (3)小学校教科書副読本の作成・配布：県内の小学5年生全児童への配布 1万6千部以上					
事業内容	みえ森と緑の県民税市町交付金事業等により地域で行われる森林環境教育や森づくり活動等をサポートする基本的な業務を行なうとともに、サポートセンターの設置準備を進めます。 1. 森林環境教育体制整備 学校や地域での森林環境教育の取り組みが促進されるよう、指導者の技術力向上のための支援や体制づくり、学校等での活用が可能な教材の作成等を行います。 2. 森づくり活動体制整備 森づくりに取り組む県民や団体が増えるなか、森林整備の正しい知識や事故防止のための安全教育が必要となっているため、それらについての研修を開催するほか、必要に応じて道具の貸し出し等を行います。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		10,244	
事業量	研修等の実施(種類)	11	(台風の影響による中止1回) 11種類の研修等を開催し220名が参加。延開催数31回。

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	森林環境教育指導者が段階的にスキルアップできるよう、初心者から上級者が習熟状況に合わせて受講できる講座・研修を開催しました。 森づくり推進員を配置し、森林環境教育に関する相談窓口を一本化することで、地域の活動のコーディネートが円滑に行えました。	B (2.20)
効率性	初心者講習実践編は、上級者と初心者が共にイベントを企画・実践することで、初心者は企画・実践の、上級者は初心者指導のスキルアップを図る場としました。 上級者を対象とした森林インストラクター養成講座を開催しましたが、全14回という回数多さが影響し、全ての回を受講したのは3名でした。	B (1.90)
公益性 (波及度)	講座・研修を受講した方が、「森のせんせい」として、地域の森林環境教育の指導者となることが期待されます。	B (2.00)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	<p>段階的な人材育成の取組や、「森のせんせい」の活動が広まってきていることは評価できる。 受講者数が少ないなど、事業の効果について疑問が生じるものは見直しが必要である。 今後も森林環境教育の実践を行う場として教育委員会や学校との連携を深めていくとともに、育成した人材については、その活動の場を学校にとどめるのではなく、より広く地域へ展開していくことが有効と考えられることから、その環境整備に取り組むことも望まれる。 また、小学校に配布した副読本がより効果的に活用されるよう、活用状況や指導事例などを把握して情報共有を図られたい。</p>
-------	---

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり 2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり					
予算総額	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	268,600,000	-	-	-	-
	決算額(円)	232,453,119 (ほか市町基金積立 31,351,321)	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		232,453	ほか、市町基金積立 31,351千円
事業量	取組市町数(市町)	28	ほか、基金積立事業のみ実施市町1町
	取組事業数(事業)	65	ほか、基金積立事業 15事業(14市町)

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	交付金という自由度の高い形で税を交付することにより、地域の実情に応じた様々な事業が展開されました。29市町に交付し、28市町で事業が実施されました(1町は基金積立事業のみ実施)。	B (2.10)
効率性	基本配分枠のみで実施できない事業については、特別配分枠を併用して事業を実施しました。委託契約による直営事業、間接補助事業のほか、雇用による直営事業がありました。	B (2.00)
公益性(波及度)	事業実施にあたっては税事業であることを周知するよう市町に働きかけ、税の目的や使い途が県民に知られるよう努めました。	B (2.00)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言	<p>住民等が主体となった里山の整備や、森林環境教育の機会創出、集客力の高い施設への木製品の導入など、地域の実情に応じた多様な取り組みが実施されたことは評価する。</p> <p>一方、有効性や効率性、公益性の検討が不十分な取り組みも見られた。特に市町が実施した森林の整備については、単価の設定根拠が明確でなく、また、作業員の雇用方法が非効率的であったなど一部の事業は効率性がやや低いと評価せざるを得ない。</p> <p>また、事業の周知についても十分な広報とはなっていない。</p> <p>今後、県においては、市町に対して改めて当該税事業を実施する意義を浸透させるとともに、住民主体の取り組みなど有効な事例の収集、紹介や、効率的な実施方法の提案など、市町が有効かつ効率的な事業を実施できるよう、指導されたい。</p>
-------	--

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分1：土砂や流木を出さない森林づくり）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	1. 土砂や流木を出さない森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	5,844,000	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		5,844	基本配分枠：5,844千円
事業量	取組市町数(市町)	2	志摩市、大紀町
	取組事業数(事業)	2	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	溪流沿いの倒木の伐採や流木を除去したことにより、下流地域住民への安全性が高まりました。 水源地水路を堰き止めている間伐材等支障物を除去したことにより、円滑な水の供給が図れました。	B (2.30)
効率性	当該森林の状況に精通している森林組合に委託したことにより、効率よく実施できました。	B (1.95)
公益性 (波及度)	整備による生活環境が向上する受益者数は、約49,000人です。	B (2.25)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
<p>当該事業は2市町（志摩市、大紀町）において実施されており、ともに税活用の趣旨に合致しており、その有効性は認められる。特に志摩市の「里山関連整備事業」においては、水源となるダム周辺の森林整備が実施されており、受益者数も多く、公益性も高いと認められる。</p> <p>事業の実施に当たり、2市町とも委託事業として実施されているが、積算根拠が不明確であることから、県においては、実績報告の方法について市町を指導されたい。</p> <p>また、事業実施のアピールが不足しているため、住民にその効果が十分に伝わっているとは判断しがたく、安全性が向上したことも含めて、今後も積極的に広報を行っていくことが望まれる。</p>

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区 分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分2：暮らしに身近な森林づくり）					
基本方針区分	1. 災害に強い森林づくり					
対策区分	2. 暮らしに身近な森林づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額（円）	-	-	-	-	-
	決算額（円）	105,728,400 （ほか基金積立 7,134,903）	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区 分		実 績	備 考
事業費（千円）		105,728	基本配分枠：72,394千円、特別配分枠：33,334千円 ほか、基金積立7,135千円
事業量	取組市町数（市町）	15	四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、東員町、菟野町、松阪市、大台町、鳥羽市、志摩市、大紀町、南伊勢町、伊賀市、紀北町、御浜町
	取組事業数（事業）	22	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価（平均値）
有効性	荒廃した里山や竹林の整備、人家裏や道路沿い等の危険木の伐採・除去、病虫被害木の伐倒駆除や防除などの森林整備70箇所を行ったことにより、地域住民の安全性や生活環境の向上が図れました。	B (2.37)
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 特別配分枠を活用した事業について、交付金を再配分したことにより事業の進捗が高まりました。	B (2.17)
公益性 （波及度）	県民の暮らしに関わりの深い森林整備が進んだことにより、税の目的・用途を知ってもらい実感してもらえる機会づくりになりました。	B (2.17)

【評価委員会による総合評価】

評価 提言
<p>道路沿い等の危険木除去や海岸線等の病虫害対策は、暮らしに身近な森林づくりとして有効性の高い事業であったと評価する。 自治会などの住民等主体による里山等整備は、森林づくりだけでなく、地域づくりや地域の課題は地域で解決するという意識醸成にも繋がり高く評価できる。</p> <p>また、学校林の整備は、森林環境教育の面からも有意義な取り組みであり、今後の森林環境教育への活用を期待する。 今後、住民等への過度の負担とならないような配慮や、十分な安全対策がとられるよう図られたい。</p> <p>なお、作業員の雇用方法が非効率的であったこと、既存事業とのすみ分けが不明確な事業や積算根拠が不明確な事業があることから、県においては、事業実施及び実績報告の方法について市町を指導されたい。</p>

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分3：森を育む人づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	3. 森を育む人づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	37,198,769 (ほか基金積立 1,210,000)	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	<p>地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。</p> <p>1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり</p> <p>交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。</p>					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		37,199	基本配分枠：33,199千円、特別配分枠：4,000千円 ほか、基金積立1,210千円
事業量	取組市町数(市町)	15	鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曽岬町、朝日町、津市、松阪市、多気町、明和町、大紀町、伊賀市、名張市、尾鷲市、紀北町、熊野市
	取組事業数(事業)	22	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	小中学校等における木製品導入や、森林環境教育を目的とした住民対象の木工体験などの実施により幅広い年代が、木材、森林について学ぶ機会を創出しました。 (森林環境教育実施小学校19校、住民対象森林環境教育参加者数約13,000人。)	B (2.38)
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 特別配分枠を活用した事業について、交付金を再配分したことにより事業の進捗が高まりました。	B (2.27)
公益性(波及度)	小中学生等を対象とすることで、児童だけでなく保護者にも木材や森林に関心を持ってもらい、税の目的・用途を知ってもらう機会となりました。	B (2.25)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
小学生対象の森林環境教育や市町民対象の木工等の体験などを通じて、森林のはたらきや木材利用の意義、また、木の良さや森林に対する興味や意識が深まる機会が創出されたことは評価する。さらに、小学校への机や椅子の導入や幼稚園や保育園への木のおもちゃの配備など、子どもが木製品に触れることは木育の面からも意義深い取組ではある。しかし、単に導入・配備するだけではなく、森林に対する理解を促すような取組を併せて実施するなどの工夫が必要である。なお、子どもに対する森林環境教育については、保育園、幼稚園、小中学校、高等学校を含めた学校や教育委員会などと連携して、計画的かつ継続的に実施される取組となるよう、図られたい。また、イベント開催時に参加者から意見や感想を把握し、その結果を市町間で情報共有し次回開催の参考とするなど、さらにより良い取組とされたい。

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部署名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分4：木の薫る空間づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	4. 木の薫る空間づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	72,750,950 (ほか基金積立 20,632,418)	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		72,751	基本配分枠：43,429千円、特別配分枠：29,322千円 ほか、基金積立20,632千円
事業量	取組市町数(市町)	10	津市、松阪市、伊勢市、鳥羽市、南伊勢町、名張市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町
	取組事業数(事業)	14	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	公共建築物等の木造・木質化、公共施設内への木製備品類の導入など、多くの県民が訪れる場所に木材が使用されました。 (木造・木質化施設6箇所。木製備品類導入施設6箇所。)	B (2.34)
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 特別配分枠を活用した事業について、交付金を再配分したことにより事業の進捗が高まりました。	B (2.16)
公益性 (波及度)	多くの県民が木材に触れる機会を創出したことにより、森林の大切さや木材の良さを知ってもらえる機会づくりになりました。(木造・木質化、木製品導入を実施した施設の利用者数約91万人(見込み含む))	B (2.19)

【評価委員会による総合評価】

評価 提言
<p>教育施設や集客力の高い施設への木製備品の導入は、県民に対して木に触れる機会を増やす点では非常に効果的と思われるため、今後もこの種の事業が広く展開され、また「木育(もくいく)」の取組へとつながっていくことを期待する。ただし、四阿(あずまや)など公園施設の導入については、それだけでは地域産材活用の目的を周知しているとは言い難く、積極的な利活用が求められる。</p> <p>木造住宅建築への助成は2市で実施されており、特にモデルハウスとしての活用や、地域通貨の発行で地元経済が活性化する取組は評価できる。ただ、類似の事業が他にも行われている中で、安易な税活用事業の実施は、公益性に疑念を抱かせる恐れがあるため注意が必要である。</p>

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業（のうち、対策区分5：地域の身近な水や緑の環境づくり）					
基本方針区分	2. 県民全体で森林を支える社会づくり					
対策区分	5. 地域の身近な水や緑の環境づくり					
予算額等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	-	-	-	-	-
	決算額(円)	10,931,000 (ほか基金積立 2,374,000)	-	-	-	-
事業の目的	「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金」を交付します。					
事業目標	地域の実情に応じた森林づくりに取り組む市町の数：29市町					
事業内容	地域の実情に応じて市町が行う以下の対策に要する経費に対して交付金を交付します。 1. 土砂や流木を流さない森林づくり 2. 暮らしに身近な森林づくり 3. 森を育む人づくり 4. 木の薫る空間づくり 5. 地域の身近な水や緑の環境づくり 交付金には、市町の森林面積や人口に応じて全市町に配分する「基本配分枠」と、基本配分枠では実施できないような大規模な事業に対応するため申請に基づいて弾力的に配分する「特別配分枠」とを設けています。					

【実施結果】

区分		実績	備考
事業費(千円)		10,931	基本配分枠：10,931千円 ほか、基金積立2,374千円
事業量	取組市町数(市町)	5	亀山市、朝日町、川越町、度会町、名張市
	取組事業数(事業)	5	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	保育園の園庭(2箇所)や公園(1箇所)の芝生化を実施したほか、地元企業や住民による緑化活動に対して助成しました。	B (2.28)
効率性	交付金だけでなく市町財源を充当したことにより、事業が効率よく実施できました。 事業の執行方法としては、競争入札により適正に執行しました。	B (2.10)
公益性(波及度)	緑化を通じて、園児や保護者、県民の方々に森林に関心を持ってもらう機会づくりとなりました。	B (2.08)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
保育園や公園の芝生化について、その意義は理解できるものの、税の趣旨に照らし合わせると、単なる芝生化にとどまることなく、その後の学習へと結び付けていく必要がある。また、今後の適切な維持管理が行われることが必須である。 積極的に環境保全に関わる地域住民や、工場、事業所の職員など、多様な主体による活動を支援する取組は評価できる。これらの活動が継続的なものとなるよう、取り組まれない。 また、公園のような利用者の多い施設での取組は、市民への波及度も高いと思われる。今後も同様の取組が広く展開されることを望む。 なお、工場や事業所での植樹への助成では税を活用する意義が薄いため、森と人との関わりについて気づく場への転換など、事業内容の精査が求められる。

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	農林水産部みどり共生推進課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区分	新規・継続	事業開始年度	平成26年度	
事業名	みえ森と緑の県民税制度運営事業 (のうち、みえ森と緑の県民税評価委員会の設置・運営、みえ森と緑の県民税の普及啓発、みえ森と緑の県民税関連データ管理)					
基本方針区分	-					
対策区分	-					
予算商等	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	予算額(円)	16,068,000				
	決算額(円)	9,466,302				
事業の目的	「みえ森と緑の県民税」の制度が円滑に運営されるよう、県民への周知、みえ森と緑の県民税評価委員会の設置・運営、みえ森と緑の県民税を活用した事業の実績データの管理等を行います。					
事業目標	みえ森と緑の県民税評価委員会の設置及び円滑な運営 平成26年度委員会開催回数：1回以上					
事業内容	<p>(1) みえ森と緑の県民税評価委員会の設置・運営 みえ森と緑の県民税を活用した事業結果等について調査審議する「みえ森と緑の県民税評価委員会」を設置・運営します。</p> <p>(2) みえ森と緑の県民税の普及啓発 平成26年4月から「みえ森と緑の県民税」が新たに導入されることについて、ポスター掲出や映画館でのCM等によって様々な層の県民に周知し、理解を促進します。</p> <p>(3) みえ森と緑の県民税関連データ管理 みえ森と緑の県民税関連の県営事業及び市町交付金事業の実績等を管理するため、県と市町とのデータ交換が可能なソフトを新たに導入し、台帳管理やデータの整理等を行います。</p>					

【実施結果】

区分	実績	備考
事業費(千円)	9,466	
事業量	委員会開催回数(回)	1

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価(平均値)
有効性	様々な分野から評価委員10名を任命し、評価委員会を1回開催しました。評価委員会では、実績の記載方法等について意見が出されました。リーフレット等を作成し、様々な機会を捉えて税事業を広報しました。	B (2.20)
効率性	評価委員会でいただいた意見を基に、実績報告の記載方法を統一して市町に示しました。林業に関する映画放映の機会を捉えて税制度の広報を行いました。事業実施箇所を位置図で表現しました。	B (2.00)
公益性 (波及度)	評価委員会結果をホームページで公表し、税事業が第三者によって評価されることを周知しました。公的機関だけでなく、ショッピングセンターなどの民間施設で活動することにより、広く県民に周知しました。	B (2.30)

【評価委員会による総合評価】

<p>評価 提言</p> <p>市町交付金事業の実績報告については、統一フォーマットにより報告共有がしやすくなったが、記載方法に差異があったり、事業成果について詳細な記載が無いものもあったので、今後さらに記載方法について市町を指導されたい。そして、年数を重ねる中で、評価内容を生かし、改善されたい。</p> <p>広報活動に力を入れていた点が評価できるが、広報は実施することが目的ではないので、広報をすることでどのような変化が生まれたかを把握することが望ましい。</p> <p>評価委員会の運営においては、評価の視点ごとの評価軸の設定や、詳細な資料の提示など、評価しやすい体制となるよう、検討されたい。</p>
--

平成26年度みえ森と緑の県民税基金事業
事業別評価シート

担当部課名	総務部税務企画課	
作成年月日	当初	平成26年10月 1日
	中間	平成26年10月 1日
	実績	平成27年 6月 1日

【事業概要】

事業実施年度	平成26年度	区 分	新規・継続	事業開始年度	平成25年度	
事業名	賦課調査事務事業（みえ森と緑の県民税導入準備費交付金等）					
基本方針区分						
対策区分						
予算等	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	予算額（円）	8,159,000	14,913,000	-	-	-
	決算額（円）	3,298,493	13,544,860	-	-	-
事業の目的	みえ森と緑の県民税を導入するに当たり、個人県民税の賦課徴収を行う市町に税務システム改修経費及び納税者に対する広報経費が必要なことから、導入当初に限り、市町に対して「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」を交付します。 また、市町の広報の前に広く県民に届けられる自動車税納税通知を活用して広報します。					
事業目標	市町の税務システム改修に対して交付金を交付します。 また、29市町において、納税者に送付する納税通知書等にチラシを同封、又は、説明を追記いただき、その経費に対して交付金を交付し、円滑な導入を図ります。 なお、約57万人の納税者に届けられる自動車税の納税通知に同チラシを同封して事前に広報します。					
事業内容	市町に交付する「みえ森と緑の県民税導入準備費交付金」の対象は、「税務システム改修経費」と「納税者に対する広報経費」です。 税務システム改修経費については、平成25年度に交付金を交付した7市町以外が対象となります。 納税者に対する広報経費は、29市町で実施する ・個人住民税の普通徴収の納税通知書等へのチラシの封入（26年6月～） ・個人住民税の特別徴収の税額決定通知書（特別徴収義務者用）へのチラシと案内依頼チラシの封入（26年5月～） ・個人住民税の特別徴収の税額決定通知書（納税義務者用）等に説明を追記（26年5月～） の経費で、そのチラシについては、原則、平成26年3月に県が市町に提供したものを使用します。 また、5月初旬に送付される自動車税の納税通知に同チラシを同封します。					

【実施結果】

区 分		実 績	備 考
事業費（千円）		13,545	
事業量	交付金交付市町数（市町）	29	
	自動車税通知同封数（数）	564,248	

【事業実施主体コメントと評価委員会の評価】

評価の視点	事業実施主体コメント	評価委員会の評価（平均値）
有効性	県民税均等割の超過課税であることから、個人の「みえ森と緑の県民税」の賦課徴収のために、市町による「税務システムの改修」と「納税者に対する広報」を行いました。	B (2.30)
効率性	「納税者に対する広報」に使用するチラシについては、県が一括して作成して市町に提供しました。	B (2.20)
公益性 （波及度）	自動車税納税通知を通じて 564,248 人の納税者に広報しました。	B (2.40)

【評価委員会による総合評価】

評価・提言
個人の「みえ森と緑の県民税」の導入のために必要であったと考える。 市町による「税務システムの改修」は必要であったと考える。 広報については、チラシの配布など、多様な広報が実施されているが、森林関係者以外の理解も深まるよう、今後とも納税者の反応や意見を把握する必要がある。